

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	消防本部	関連部課名	
基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】			
施策名	消防・救急			
火災に強いまちを目指して、防火指導の強化、住民・企業と連携した防火訓練の実施、消防関連施設・設備の充実を行います。また救急体制の強化として、救急知識・技術の普及のための講習会実施、救急救命士の新規養成、消防救急システム整備等の取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●消防本部・消防団・女性防火クラブ・自主防災会が協力し、火災のない安心して暮らせるまちをつくっています。 ●市民・救急隊・医師との万全の連携により、救命率の高いまちになっています。 ●消防力・救助体制の強化により、災害による被害を最小化できるまちになっています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 防火思想の普及

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
街頭消火器の充実	新規更新 120本	新規更新 130本	新規更新 130本
女性防火クラブの活動充実	イベント・訓練等実施 13回	イベント・訓練等実施 13回	イベント・訓練等実施 14回
防火思想の普及・指導事業	消防訓練 425件 要法令訓練 972件	消防訓練 415件 要法令訓練 998件	消防訓練 415件 要法令訓練 998件

2 救急体勢の充実強化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
救急救命士養成(東京)	2名派遣	2名派遣	2名派遣
救急救命講習	参加人数 3,452人 実施回数 86件	参加人数 3,136人 実施回数 97件	参加人数 3,500人 実施回数 90件
救急車両整備	高規格救急車新規導入	高規格救急車新規導入	高規格救急車新規導入

3 消防力の充実強化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
消防施設整備管理事業	47,160千円	75,880千円	198,643千円
防災関連事業	6,043千円	5,729千円	6,501千円

4 救助体制の充実強化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
救助隊員育成(救助科)	研修参加 1名	研修参加 1名	研修参加 1名

5 広域連携の強化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
防災協定の締結	愛知県内広域消防相互応援	愛知県内広域消防相互応援	愛知県内広域消防相互応援
緊急通報装置等受信事業	消防救急無線デジタル化に伴う電波伝搬調査及び基本設計書作成	消防救急無線デジタル化実施	消防救急情報システム保守 消防通信指令事務協議会負担金

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
消防施設整備管理事業	目標値	300円	300円	300円	300円
	実績値	570円	898円		平成32年度
防災関連事業	目標値	60円	60円	60円	60円
	実績値	73円	68円		平成32年度
防火思想の普及・指導事業	目標値	50%	50%	50%	50%
	実績値	43.7%	41.6%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
消防施設整備管理事業	総事業費(消防車両整備・消防車両維持・消防施設整備・消防施設維持)／人口(外国人登録含む)
防災関連事業	総事業費(防災施設整備・防災施設管理・防災活動・防災訓練)／人口(外国人登録含む)
防火思想の普及・指導事業	消防訓練届出÷要法令訓練件数×100

◆指標の分析

災害時における被害を最小限に抑えるため車両整備・施設整備は重要なことではあるが、整備の充実を図るためには相応の費用がかかるため、市民にとって最も有益で効率的な整備を行うことが求められる。また火災予防については、各自の防火に対する意識向上が重要であるため、実践的で効果のある訓練・指導を実施する必要がある。

◆今後の方針

施策の課題 消防車両整備においては、排ガス法規等による制約もあり、運用面を考慮にいたした整備計画を立案しなければならない。また消防施設整備については、財政状況を踏まえ、経済的・効率的な整備計画を検討しなければならない。

今後の施策展開 市内にある各消防施設は防災拠点の要として、地域の安全確保のため必要不可欠なものであるが、施設充実を図るには、多額の経費が必要となる。したがって市の財政状況を十分に踏まえ、計画的・効率的な施設整備を実施していく必要がある。また防災訓練・講習会等を実施し、来るべき災害時における各自の行動が迅速・的確に行動できるよう今後も指導していくものである。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	立案した施策については、策定した計画に基づき効率的な施策展開を行っていると思われる。しかし、市の財政面等において今後も厳しいことが想定されるため、さらに効率化を図るため各課との調整が必要と思われる。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	消防防災体制の拠点である新消防庁舎での業務開始(平成22年度)、東三河通信指令共同受信事務開始(平成22年度)、消防救急無線デジタル化整備(平成24年度)など、大型事業もほぼ完了した。 しかし、東日本大震災における被災経験、増大する救急需要などを踏まえ、消防業務の重要性が高まっている中で、今後に向けての課題は大きい。 その課題として、老朽化して狭い消防署西部出張所の更新計画作成、より実践的な車両配備計画の作成、職員の年齢不均衡への対処、予防査察機能の充実、訓練・研修強化による一人ひとりの職員の実力アップなどが上げられる。さらに大災害時に向けての消防団組織の強化、自主防災活動の活性化、女性防火クラブ、各事業所との連携など市民との協力関係強化に引き続き取り組んでいきたい。

施策に属する事務事業一覧

総合 計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
3-8	総務課	462	福利厚生事業	8,036	6,875	1.20	B	カ	2	×
3-8	総務課	463	教養研修事業	9,845	7,546	1.40	A	カ	2	×
3-8	総務課	464	消防庁舎等管理事業	14,546	8,065	1.50	A	ウ	2	×
3-8	消防署	471	緊急通報装置等受信事業	38,315	40,387	6.00	A	ア	—	○